

愛媛県を訪れるインバウンド客の消費動向 ～消費単価からみた現状と課題～

2024年2月13日
日本銀行松山支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行松山支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

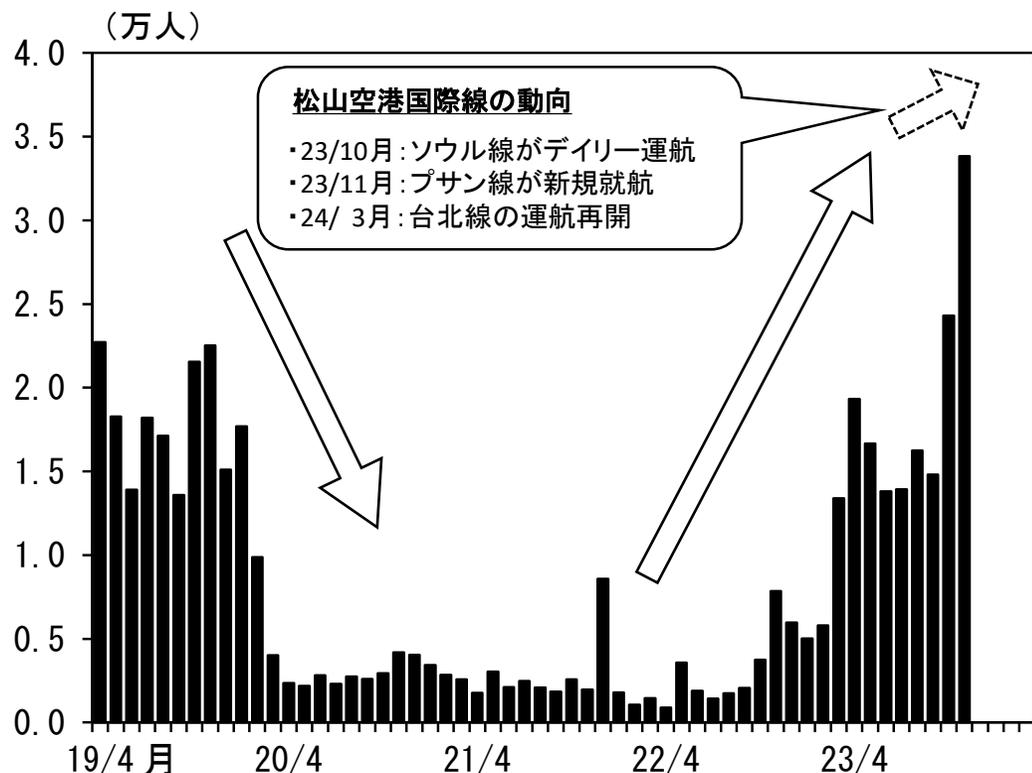
【要旨】

- 愛媛県を訪れるインバウンド客は、世界的に感染症の影響が緩和されるもとで着実に回復している。先行きを展望しても、松山空港を発着する国際線の運航本数の増加などにより、回復を続けるとみられる。
- 一方で、インバウンド客のさらなる受け入れに際しては、県内の宿泊施設における人手不足が大きな制約となっており、インバウンド客の「数」をどの程度まで増やすことができるかについては不透明感がある。
- この点、インバウンド需要による県内への経済効果（ここでは単純に「客数」×「1人当たりの消費単価」と仮定）を高めるうえでは、インバウンド客1人当たりの消費単価が重要な要素となる。もっとも、都道府県別のインバウンド客の消費単価（2023年7～9月期）をみると、愛媛県は全国平均をやや下回っている。
- その要因を分析したところ、愛媛県においては、全国平均と比べ、①インバウンド客の県内での滞在日数が少なく、②「宿泊」以外の消費が限られていることや、③消費単価が高めの欧米などからの観光客が少ないことが、消費単価の低さにつながっている可能性がある。
- このため、今後インバウンド客の消費単価を引き上げるためには、a. 県内での滞在日数の拡大（県内の幅広い観光地を訪れてもらうこと）を通じて、b. 「宿泊」以外の消費（土産物や娯楽サービス等の消費）を促進するとともに、c. 欧米を含めた幅広い国からの誘客強化といった取り組みが、一段と進められることが期待される。

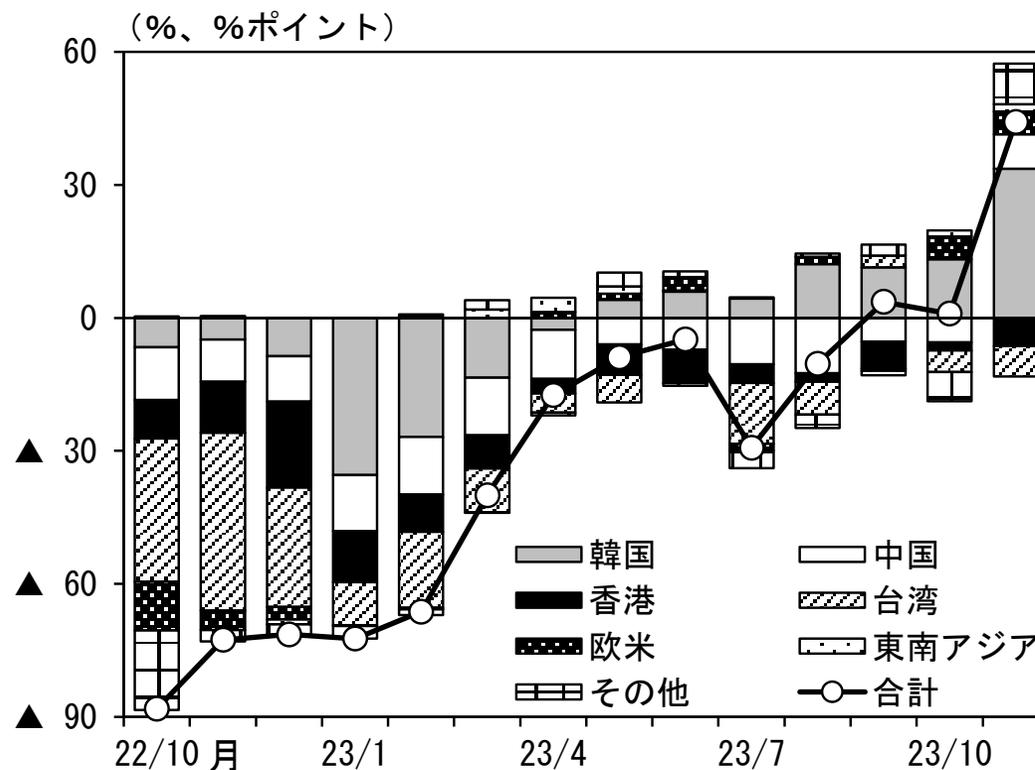
【図表1】愛媛県の外国人延べ宿泊者数

- 愛媛県における外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍において大幅に減少した状態が続いたものの、新規入国制限が解除されて以降は持ち直しの動きが続き、足もとにおいては韓国人観光客を中心に、コロナ前の2019年を上回る水準にまで回復している。
- 先行きを展望しても、松山空港国際線の運航本数の増加などにより、愛媛県を訪れるインバウンド客数は回復を続けるとみられる。

▽実数の月次推移（2019年4月～）



▽2019年同月比の国・地域別寄与度



(注) 左図は全ての事業所（一部サンプル調査）が対象、右図は従業者数10人以上の事業所が対象。（出所）「宿泊旅行統計調査」

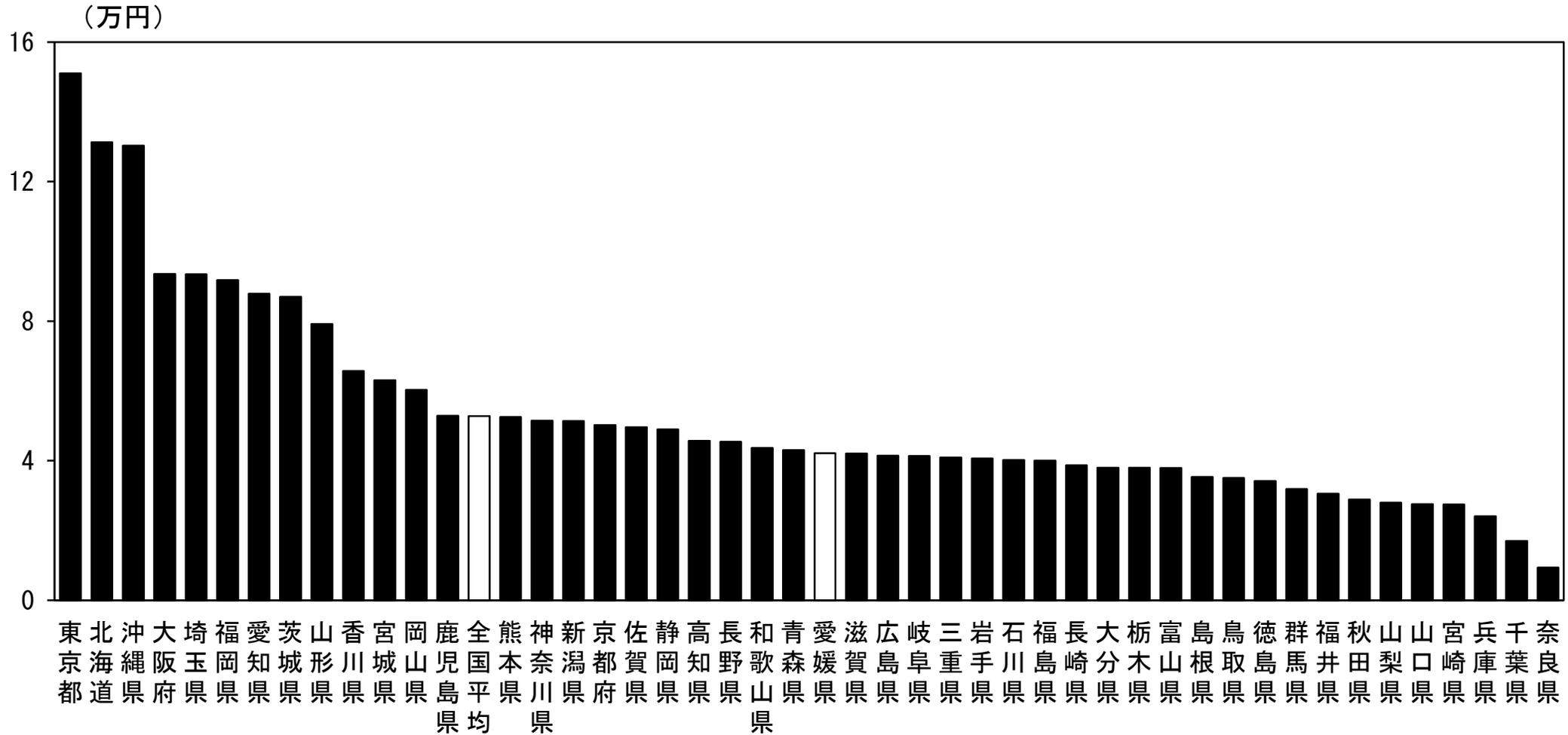
【図表2】 県内の宿泊施設の人手不足の状況

- 一方で、インバウンド客の受け入れをさらに進めるためには、人手不足が大きな制約となっている。県内の宿泊施設からは、人手不足によって、「一部客室の閉鎖を余儀なくされている」、「客室稼働率を引き上げられていない」といった声が聞かれており、国内客の観光需要も回復する中、インバウンド客の「数」をどの程度まで増やすことができるかについては不透明感がある。

A社	需要の回復に伴い繁忙度が高まる中、人手の確保が追いつかず、一部客室の閉鎖や食事提供の取りやめに踏み切るなど、需要の取りこぼしが発生している。
B社	コロナ禍を経て働き方に対する意識が変化しているのか、需要の回復に伴う繁忙度の高まりに伴い残業をお願いすることに嫌悪感を示して退職する従業員がみられている。
C社	人手不足感が強まる中で、省人化投資の必要性を痛感しているが、「おもてなし」が求められる対面接客業では、サービスの質を低下させてまで効率を追求することはできず、顧客と接しないバックヤード部門の仕事を一部自動化するにとどまっている。
D社	宿泊需要は好調ながらも、コロナ禍で人員整理を行った影響から人手が不足しており、客室稼働率を引き上げられていない。
E社	コロナ禍で経営が悪化した時期に採用を絞った反動から、人手不足感が強くなっている。
F社	コロナ禍で旅館スタッフのような対面接客業は人気低迷したこともあって、道後エリアの各旅館は人手確保に苦労している。

【図表3】 都道府県別にみたインバウンド客の消費単価（全目的、2023年7～9月期）

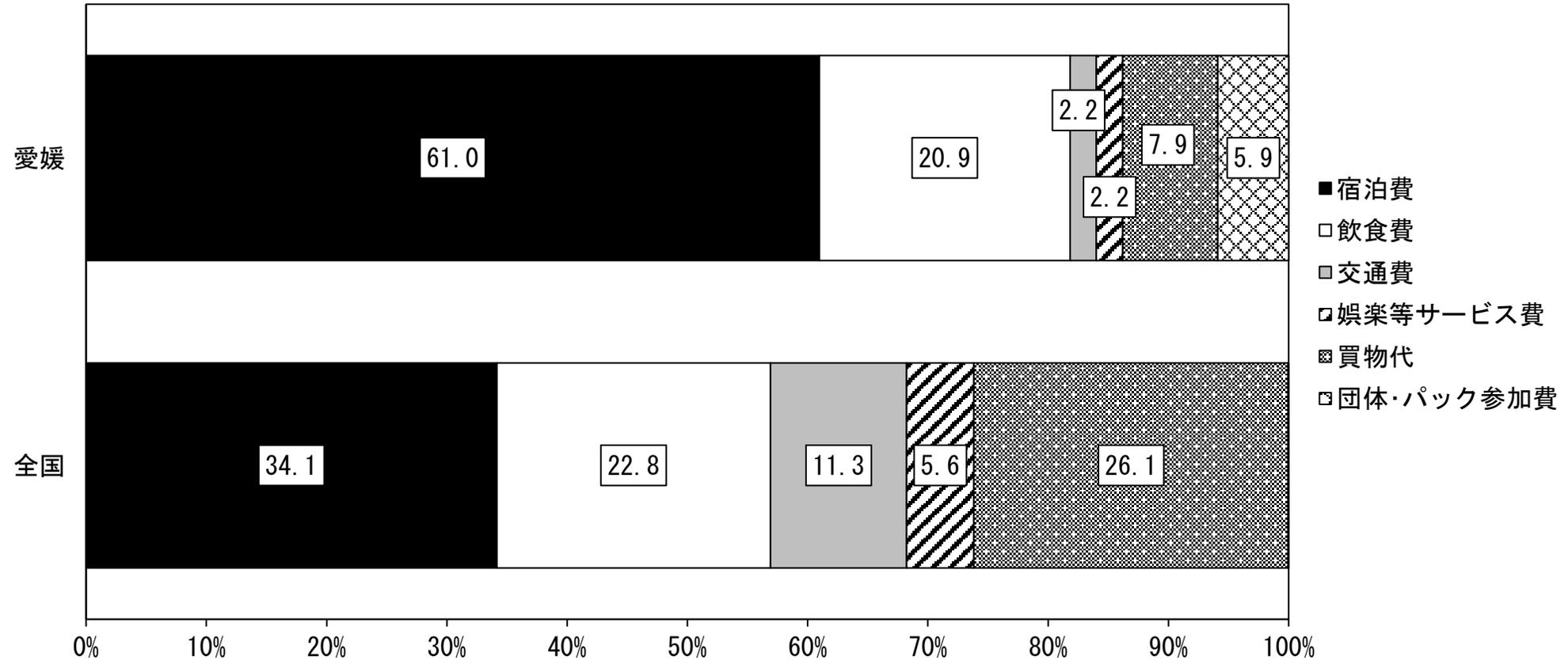
■ この点、インバウンド需要による県内への経済効果を高めるためには、インバウンド客1人当たりの消費単価をいかに引き上げられるかということも重要な要素となる。もっとも、都道府県別のインバウンド客の消費単価をみると、愛媛県は全国平均をやや下回っている。



(注) 全国平均は全都道府県の消費単価の単純平均。(出所) 「訪日外国人消費動向調査」

【図表4】インバウンド客の消費単価の費目別構成比（全目的、2023年7～9月期）

- インバウンド客の消費単価の費目別構成比をみると、愛媛県では宿泊費の割合が6割以上を占めている一方、全国では宿泊費の割合は3割強にとどまり、買物代や交通費の割合が相対的に高くなっている。
- こうした点から、インバウンド客が愛媛県を訪れる主目的が「宿泊」になっている可能性があり、消費単価を引き上げるためには、飲食や買い物、娯楽サービスといった「宿泊」以外の消費を促すことが重要になると考えられる。



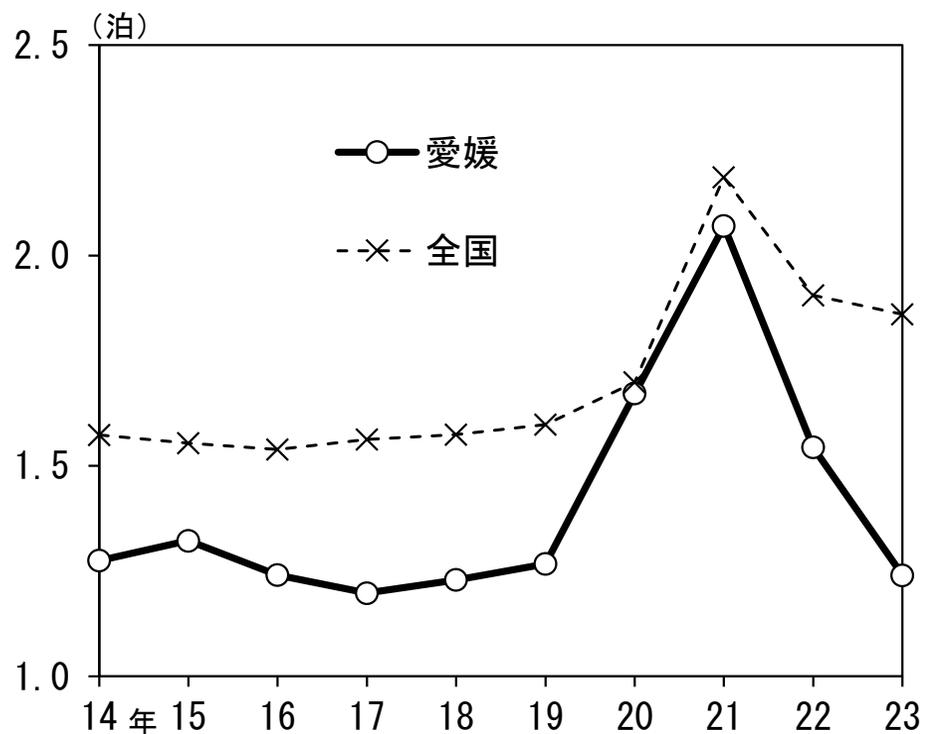
（注）全国は団体・パックスツアー料金が各費目に配分されている（個別費目として計上されない）一方、愛媛県は団体・パック参加費が各費目に配分されていない（個別費目として計上されている）ほか、愛媛県には都道府県間交通費が含まれていないなど、両者のベースが異なる点には留意。

（出所）「訪日外国人消費動向調査」

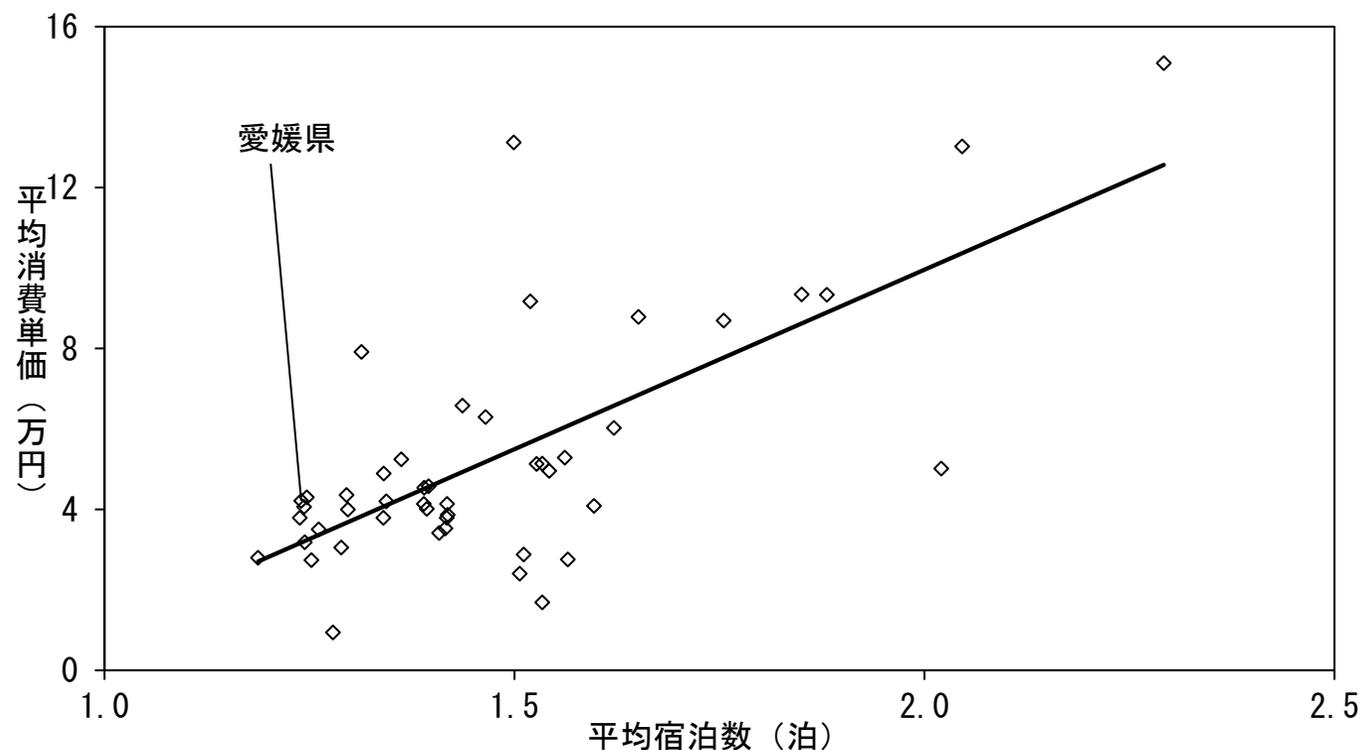
【図表5】インバウンド客の宿泊数

- また、交通費の割合も全国に比べると低い状況にあり、これは愛媛県を訪れたインバウンド客が県内を広く周遊していない、すなわち県内での滞在日数が少ないことを表している可能性がある。
- 実際、愛媛県を訪れたインバウンド客1人当たりの平均宿泊数をみると、コロナ禍以前から全国を下回って推移しており、直近データをもみても全国下位に位置している。宿泊数と消費単価には正の関係がみられる中、消費単価を引き上げるためには、県内での滞在日数を拡大させることが重要になると考えられる。

▽平均宿泊数(過去10年間)



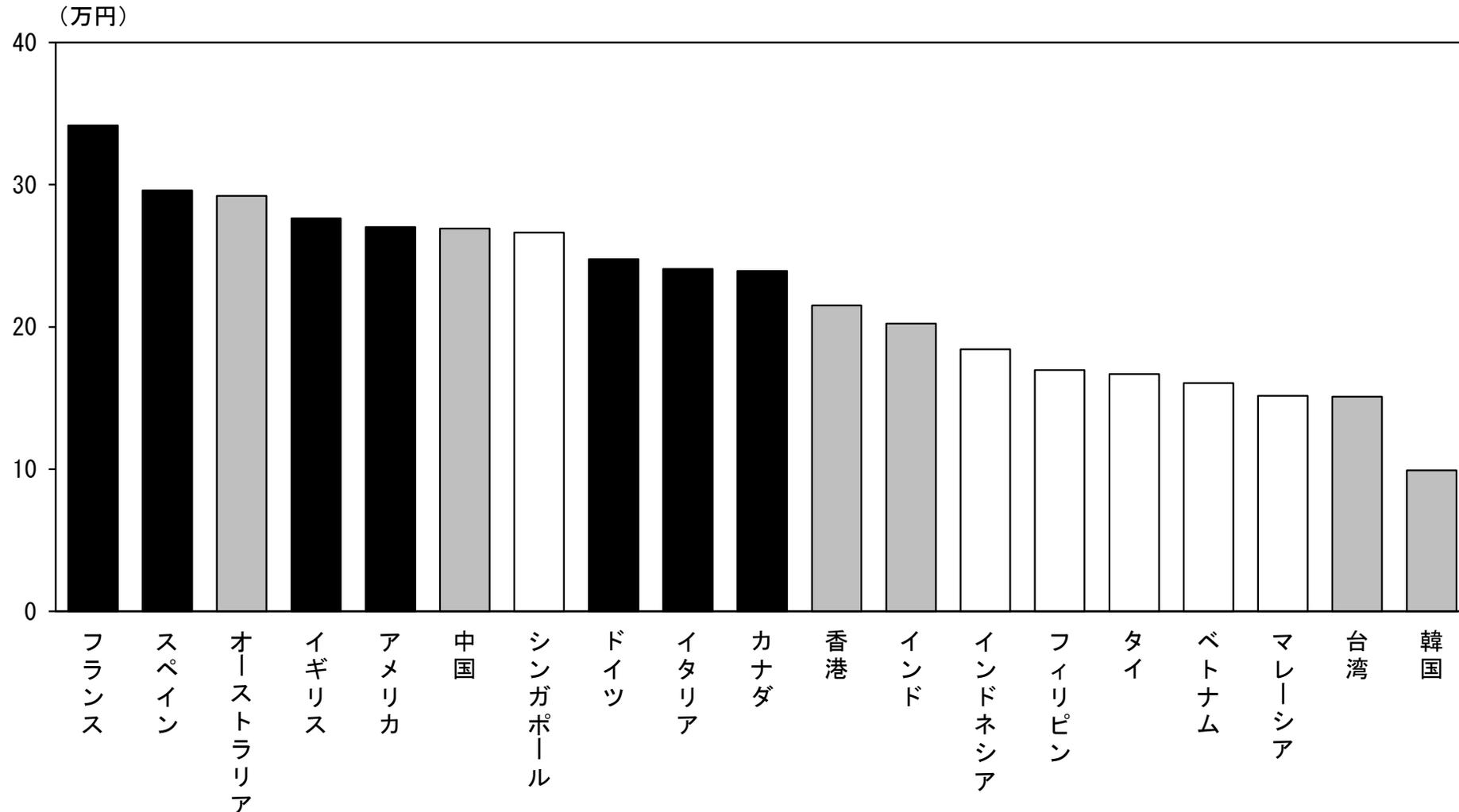
▽宿泊数と消費単価の相関(2023年7~9月平均)



(注1) 平均宿泊数は延べ宿泊者数を実宿泊者数で除して算出。(注2) 左図の2023年は7~9月の平均。
 (出所) 「宿泊旅行統計調査」、「訪日外国人消費動向調査」

【図表6】 国・地域別の1人当たりの消費単価（2023年7～9月期、全国）

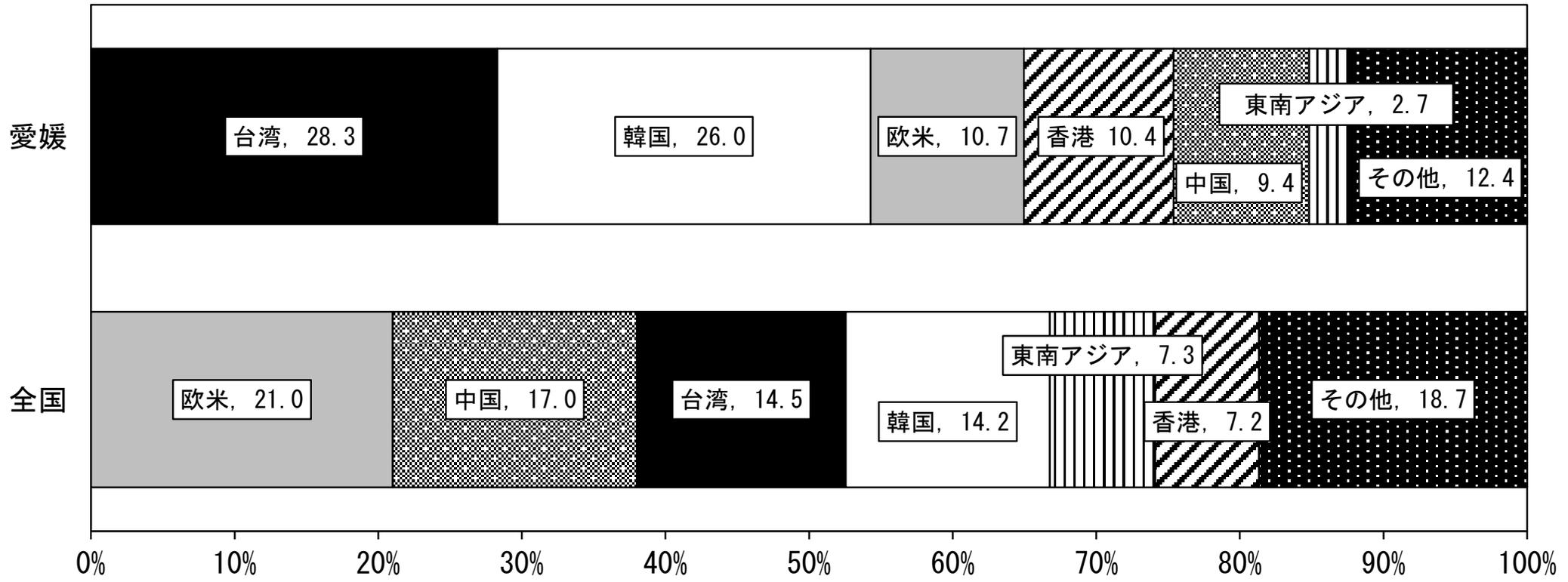
■ 国・地域別の訪日消費単価をみると、上位は欧米、下位はアジアの各国・地域が占めている。また、消費単価を低い順にみると、韓国、台湾の順となっている。



(注) 背景が、黒は欧米、白は東南アジア、グレーはそれ以外の国を表している。(出所) 「訪日外国人消費動向調査」

【図表7】 外国人延べ宿泊者数の国・地域別構成比（2023年7～9月）

- 愛媛県における外国人宿泊客の国・地域別構成比をみると、消費単価が相対的に低めの台湾や韓国といった国・地域からの観光客が全体の約半数を占めている。
- 一方、全国では欧米や中国といった消費単価が高めの国からの観光客の割合が高くなっており、こうした訪れるインバウンド客の出身国・地域の違いが、消費単価の多寡の一因となっている可能性がある。
- この点、消費単価を引き上げるうえでは、欧米を含めた幅広い国・地域からの誘客をさらに進めることが重要になると考えられる。



(注) 従業者数10人以上の事業所。(出所) 「宿泊旅行統計調査」